



【歳入】

	項 目	金 額	比 率
自主財源 (※1)	町税 (※3)	5億9,566万円	9.1%
	繰越金	2億1,232万円	3.2%
	その他(自主財源)	5億1,753万円	7.9%
依存財源 (※2)			
	地方交付税 (※4)	36億4,088万円	55.5%
	町債	7億6,360万円	11.6%
	国庫支出金 (※5)	2億8,593万円	4.4%
	県支出金	3億8,614万円	5.9%
	その他(依存財源)	1億5,925万円	2.4%
歳入合計		65億6,131万円	

【歳出】

	項 目	金 額	比 率
義務的経費 (※7)	人件費	11億4,935万円	17.8%
	扶助費 (※9)	2億4,248万円	3.8%
	公債費 (※10)	10億9,476万円	17.0%
その他の経費	物件費 (※11)	11億5,019万円	17.9%
	補助費等 (※12)	3億2,663万円	5.1%
	繰出金 (※13)	10億9,679万円	17.0%
	その他の経費	2億111万円	3.1%
投資的経費 (※8)	普通建設事業費等 (うち災害復旧事業費)	11億7,438万円 (4,939万円)	18.3% (0.8%)
歳出合計		64億3,569万円	

一般会計

歳入

28年度に比べ3億4,333万円の減額、依存財源は3億3,961万円の減額となりました。



1世帯あたりの町税負担額
150,418円
(+7,334円)



町民1人あたりの町税負担額
85,792円
(+5,136円)

その他(自主財源)の内訳

使用料及び手数料 1億3,943万円
寄附金 1,541万円 繰入金 1億5,000万円
諸収入 1億195万円 その他 1億1,074万円

その他(依存財源)の内訳

地方譲与税 2,547万円 (※6)
地方消費税交付金 1億1,798万円
その他の交付金 1,580万円

用語の説明

- ※1 自主財源…町税・手数料・使用料・財産収入・寄附金など、町が独自に調達できる財源
- ※2 依存財源…地方交付税のほか国庫支出金・地方譲与税・県支出金など国や県に依存するかたちで調達する財源
- ※3 町税…町民税・固定資産税・軽自動車税・たばこ税など
- ※4 地方交付税…どの市町村でも一定の行政サービスを行えるように国から交付されるお金
- ※5 国庫支出金…町が行う事業に対し、必要に応じて国から交付されるお金
- ※6 地方譲与税…国税として徴収された後、町に譲与されるお金

歳出

28年度に比べ2億5,663万円の減額となりました。

用語の説明

- ※7 義務的経費…支出が義務付けられている経費で、人件費・扶助費・公債費がある
- ※8 投資的経費…道路の建設など、社会的資本整備に要する経費
- ※9 扶助費…高齢者や児童、障がい者などへの支援に要する経費
- ※10 公債費…町の借入金の返済にかかる費用
- ※11 物件費…町の事業に必要な消耗品や備品、委託料などに要する経費
- ※12 補助費等…町から民間や他の地方公共団体に対して交付される現金的給付に要する経費
- ※13 繰出金…特別会計の事務事業を補助するため、一般会計から特別会計に支出するお金

禍転じて福となすために

日本列島をこれでもかと襲い続ける災害に、みんな疲れ果ててしまうのではないかと心配される昨今です。こんな時には一先ずタイムアウトを取って作戦を練り直す方がいいのかもしれない。

禍転じて福となすためには、これまでのやり方を変えてみるのが一番ですが、なにを、どこから、どんなふうに変えたらいいのか、そこが問題なのです。

こんな自然災害は人間の好き嫌いとはわけが違い、いやでも向こうから勝手に近づいてくるわけですね。いまのところ、それを追いやる手立ても見つかりません。となるとやってくる相手をよく観察して対策を練るしかありません。台風の場合はコースによって被害範囲は全く違います。進路の東側だと雨も風も強く長く続きます。当然被害も大きくなります。しかし、西側だと影響する時間も短く、突然の返しに気を付けることが一番となります。相手が来るまでに多少時間があるので、どこまで防御するか、どんな対策を講じるかを考えて実施することも多少はできます。

でも地震の場合はそうはいきません。夜だろうが昼飯前だろうが全く関係なくいきなり突然やってきます。揺れの大きさや津波のあるなしも全くわかり

ません。だから事前にできることも限られてきます。阪神淡路大震災から始まって東日本、熊本、北海道と続く中で、自分でできる本当に必要な対策というものが少しずつ見えてきました。まずは自分の生命を護ること、そして避難生活から復興につなぐ道筋を計画立案し、実現していくことでしょうか。この時大切なのは、行政なんかあてにしていけないということです。東日本での現実を見てください。どんなに巨費をつぎ込んでも、いまだに我が家に帰れない人がどんなにいることか、…。行政を当てにしていると、それがうまく機能しなかったときには生命を失うリスクが高くなってしまいます。東日本ではそのことがはっきりと実証されていました。行政ができることには限界があり過ぎます。

どうすれば自分で自分の生命を護れるか、…。今からでも遅くありません、あなたの生活環境を見直して組み立て直してください。そして、できることから一つずつ変えていきましょう。

まだ自分の生命が欲しいと思っている人は、少しずつ着実に進めているようです。自分の大切な人を護るためにも、…。

上島町長 宮脇 馨

CONTENTS

広報かみじま
2018年11月号 第170号



今月の表紙

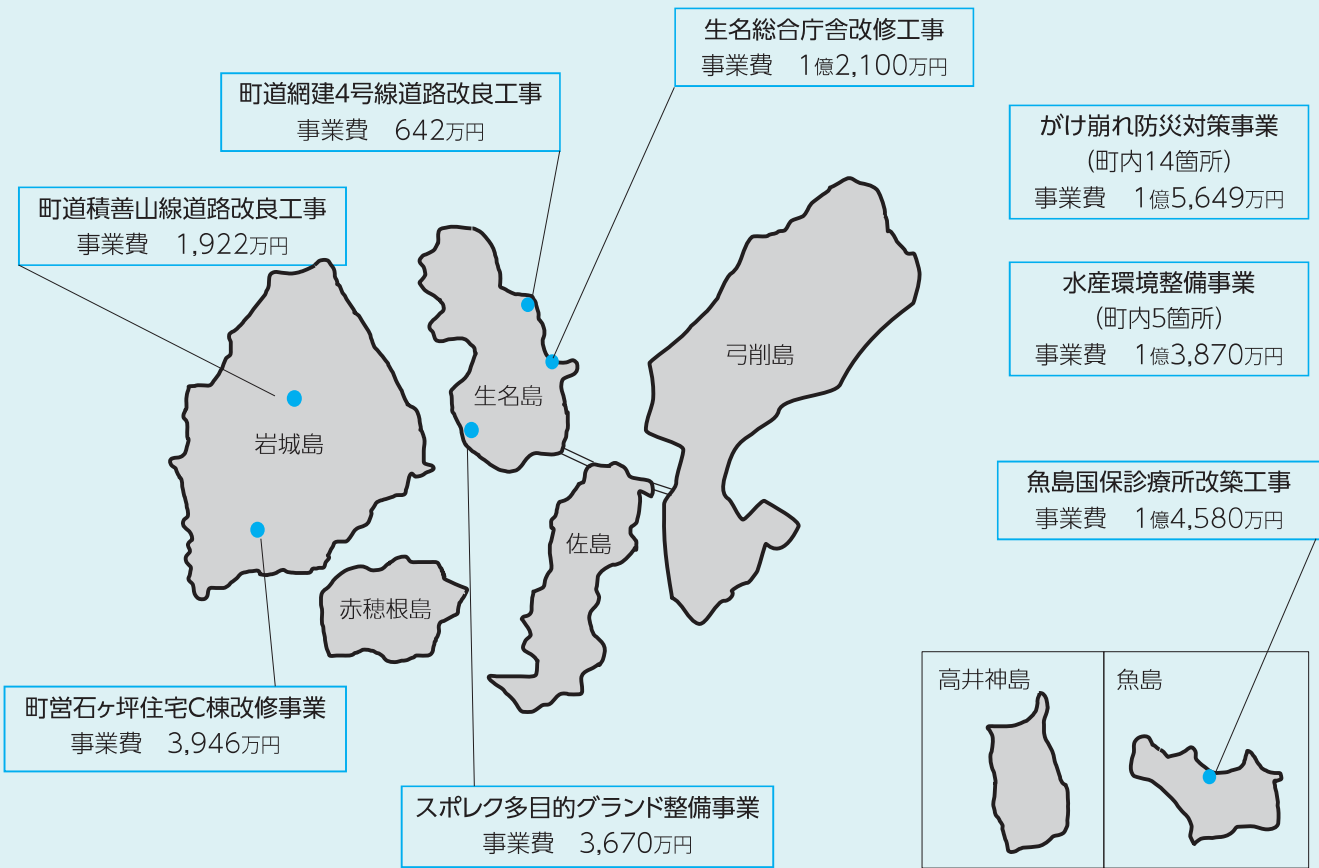
弓削商船高専の学生のほとんどは町外出身者。それでも彼らの活躍は私たちの誇り。これからもエールを送り続けたいものです。

- 2 町長の独白 / 目次
- 3 上島町決算報告
- 6 健康だより
- 8 役場各課紹介 / 島おこし協力隊活動報告
- 9 LETTERS FROM SCHOOL
- 10 ALTコーナー / 観光協会だより
- 11 上島の文芸 / KAMIJIMA KITCHEN
- 12 しまなみ農業だより
- 13 消防だより
- 14 お知らせ
- 19 島々の話題
- 22 戸籍だより
- 23 行事カレンダー / 潮汐表
- 24 KAMIJIMA SNAP / 潮湯だより

各種財政指標

	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	説 明 ※ 平成29年度の県内20市町の順位
財政力指数	0.20	0.20	0.18	0.18	0.16	財政力を示す指標で、上島町は町税等の自主財源の割合が低く、徐々に数値が減少しています。 ※ (20 位 /20 市町)
経常収支比率	86.5	90.3	89.3	92.7	93.7	財政構造の弾力性を示すものです。経常一般財源に占める義務的経費（人件費や公債費等）の割合で、数値の上昇は自由に使える財源が少なくなることを意味しています。 ※ (19 位 /20 市町)
実質公債費比率	10.1	10.0	9.9	10.0	10.6	収入に対する実質的な借金の比率です。18%以上になると地方債を発行する際に国の許可が必要になります。 ※ (16 位 /20 市町)
将来負担比率	26.4	27.6	25.2	27.8	27.6	一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率で、健全な財政状態を保っています。 ※ (11 位 /20 市町)

平成29年度の主な事業
(特別会計、繰越分を含む)



特別会計

特別会計とは、一般会計とは別に設けられ、特定の収入と支出で経理を行う会計です。

繰入金・・・一般会計から特別会計への現金の移動を表します。法律等に基づく支出や特別会計の赤字を補填するための支出等があります。

特 別 会 計 名	歳 入	うち繰入金	歳 出	差引額
国民健康保険	12億3,938万円	9,680万円	12億2,617万円	1,321万円
後期高齢者医療	1億4,192万円	4,170万円	1億4,087万円	105万円
介護保険	8億3,289万円	1億2,200万円	8億3,153万円	136万円
介護サービス	5,090万円	2,440万円	5,001万円	89万円
特別養護老人ホーム	4億1,011万円	1億3,920万円	4億 791万円	220万円
国民健康保険診療所	2億2,602万円	3,320万円	2億2,530万円	72万円
へき地出張診療所	620万円	120万円	544万円	76万円
C A T V	1億3,863万円	1億 350万円	1億3,794万円	69万円
公共下水道	4億6,139万円	2億7,700万円	4億4,965万円	1,174万円
簡易水道	1億4,671万円	2,400万円	1億4,503万円	168万円
農業集落排水	5,541万円	4,100万円	5,459万円	82万円
浄化槽	3,134万円	2,600万円	2,986万円	148万円
魚島船舶	1億1,280万円	2,650万円	1億1,214万円	66万円
生名船舶	3億1,930万円	—	2億2,212万円	9,718万円

収益的収支・・・水道水を供給するために必要な財源と経費 (税込)

収 入	支 出	差引利益
2億6,273万円	2億2,391万円	3,882万円

資本的収支・・・水道施設を建設・改良するために必要な財源と経費 (税込)

収 入	支 出	差引利益
0	1億5,932万円	▲1億5,932万円

※不足額はこれまでの利益を積み立ててきた留保資金や減債積立金等で補てん。

～決算から見える 町の財政状況～

	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	説 明
町債残高	148億 9,773万円	148億 8,231万円	144億 3,667万円	142億 2,294万円	138億 9,952万円	町の全会計における町債残高（借金）の推移です。平成 29 年度の町民 1 人当たりの借金は、200 万 1,947 円です。
基金残高	35億 4,308万円	35億 4,286万円	34億 8,279万円	33億 1,536万円	33億 4,631万円	町の全ての基金（預金）の推移です。平成 29 年度の町民 1 人当たりの預金は、48 万 1,969 円です。